

金融情報システムセンター



The Center for Financial Industry
Information Systems



金融情報システムを取り巻く 環境と課題

わが国の金融情報システムは、デジタル技術の進化等を背景に、大きな変革を遂げつつあります。

社会経済全体のデジタル化が進展するもとの、金融機関においては、スマートデバイスによるサービス提供やクラウドサービス利用がさらに拡大・定着してきているほか、業務でのAIの利活用が急速に進展しています。市場取引や決済の分野でも、分散型台帳技術を利用した新たなサービスやインフラの提供の取組み等が進みつつあります。こうした変化が同時並行的に進む中で、金融情報システムの構築や運営のあり方は多様化・複雑化してきています。金融機関は、これらに伴い増大あるいは変化するリスクを適切に管理しながら、金融サービスの高度化や高付加価値化を図ろうとしています。

一方で、デジタル技術の進化等により、金融情報システムに対する脅威と金融サービス提供にかかるリスクも明らかに高まっています。中でも、サイバー攻撃は、国家を背景としたものを始めとして、高度化と巧妙化が顕著であるほか、対象の広がりや頻度の増加も続いており、しかも最近ではフロンティアAIの登場によりその脅威は一段と深刻化しています。金融機関としては、こうした状況のもとで、リスクベースアプローチに基づきサイバーセキュリティ態勢を底上げすることが求められています。同時に、金融情報システムのあり方が多様化・複雑化するもとの、金融サービス提供にかかるサードパーティやサプライチェーンのリスク管理を適切に行うことが課題となっています。さらに、量子コンピュータの実用化との関係で、耐量子計算機暗号(PQC)への移行に向けた取組みを進めていく必要も生じています。これらに関しては、いわゆる共同化などの共助の取組みが重要性を増しています。

金融情報システムは、金融機関の事業を支える基盤であると同時に、経済社会の運営、さらには国民生活の安定と発展に不可欠な重要インフラです。金融機関は、こうした点に鑑み、ITガバナンスを充実させ、金融情報システムの安全性・安定性を確保するとともに、その望ましいあり方を不断に検討し、見直していく必要があります。

FISCの活動

FISCは、わが国の金融情報システムの安全性、信頼性及び効率性を高めるため、金融情報システムに関する調査・研究、ガイドライン・手引書等の策定と改訂、説明会・研修・セミナー等を通じた情報発信を行っています。

1

調査・研究

金融情報システムに関する最新の動向や金融機関等の取組状況等を以下のような幅広い分野にわたり調査・研究し、調査研究レポートやNews Letterとして発信しています。

1 サイバーセキュリティ

サイバー攻撃が高度化・巧妙化するなか、金融機関におけるサイバーセキュリティ態勢の強化は重要な課題となっています。FISCでは、脅威インテリジェンスの収集・分析・活用のあり方や、サイバーセキュリティ人材の確保・育成に関する取組みについて調査・研究を行っています。また、量子コンピュータ時代を見据え、耐量子計算機暗号(PQC)に関する国内外の動向や金融機関に求められる対応についても研究を進めています。

2 新しい技術・金融サービス

デジタル技術の進展により、金融サービスは大きな変革を遂げています。FISCでは、AIをはじめとする先進技術の活用動向や金融業務への適用に関する調査・研究を行うとともに、オープンAPIを活用したサービスの動向に関する情報収集や関係者との意見交換を実施しています。

3 ITガバナンス・リスク管理・IT投資

金融情報システムの多様化・複雑化が進むなか、ITガバナンスの高度化と実効性のあるリスク管理が求められています。FISCでは、金融犯罪対策を支えるシステム管理態勢、さらにはクラウドや大規模データセンターを含むIT基盤の運営・管理に関する調査・研究を通じて、金融機関の堅牢なシステム運営を支援しています。

4 決済サービス・市場インフラ・共同化

決済サービスや市場インフラは、デジタル化の進展とともに新たな発展を続けています。FISCでは、デジタル通貨をはじめとする新たな決済手段や金融インフラの動向を調査し、金融業界全体の効率化と安定性向上に資する取組みについて研究を行っています。

5 金融機関アンケート

FISCでは、金融機関の協力のもと、金融情報システムを取り巻く課題や取組状況に関する調査を継続的に実施しています。調査結果を還元することで、金融機関における実務の高度化や課題解決を支援するとともに、金融業界全体の発展に貢献しています。



2

ガイドライン・手引書

FISCが策定・改訂している「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」等のガイドライン・手引書について、対象分野における法令や関係するガイドラインの制定や変更、金融情報システムを取巻く環境・情勢の変化等に対応し、所要の改訂等に取り組むほか、策定・改訂を行ったガイドライン等の周知・普及を図っています。

3

説明会・研修・セミナー・講演会等

調査・研究成果の還元や、ガイドライン等の周知・普及、金融行政動向及び金融情報システムに関する情報提供、会員企業における人材育成支援等のため、説明会、研修・セミナー、講演会等を開催しています。

FISCの主な刊行物・セミナー等

1 刊行物等

金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書	金融機関等の情報システムの安全対策について解説。 1985年に発行して以降、諸環境の変化を踏まえて適宜改訂。
金融機関等のシステム監査基準	金融機関等のシステム監査を実施するための行為規範となる基準。
金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引き	金融機関等が不測の事態に対応するための緊急時対応計画を策定する際の手引き。
金融機関等におけるセキュリティポリシー策定のための手引き	金融機関等が情報セキュリティに関する基本的な考え方を明文化する際の手引き。
金融機関等のシステムリスク管理の解説書	システムリスク管理のフレームワーク全体を体系的に解説するとともに、リスク論点を網羅的に記載したもの。
FISCガイドラインサーチ	Web上で安全対策基準や監査基準・各種手引き等関連ガイドラインの内容を、参照・検索・出力できるコンテンツ。
金融情報システム白書	金融情報システムに関して、政府の取り組みや金融機関の動向（統計情報を含む）を、一般向けに分かりやすくまとめた年報。
機関誌 金融情報システム	金融情報システムに関する国内外の最新動向や課題等についての調査・研究成果をまとめた論文集。
機関誌「金融情報システム」（増刊号・金融機関アンケート調査結果）	金融機関アンケートの調査結果を取りまとめたもの。
金融機関とAPI接続先のためのAPI接続チェックリスト解説書	金融機関とAPI接続先の双方が、効率的にコミュニケーションを行うためのツール。
調査研究レポート（ホームページに掲載）	金融情報システムに関する国内外の最新動向や課題等についての調査・研究成果を掲載。



FISCの主な刊行物・セミナー等

2 セミナー等

FISC活動報告・講演会 【FISC会員】	会員企業の経営者層等を対象にしたFISC活動実績報告と、有識者による金融情報システムに関する講演。
エグゼクティブセミナー 【FISC会員】	金融機関等の経営層、システム担当役員（CIO）及び次世代のCIOを担うマネジメント層を対象に、ITガバナンスの取組み等について、有識者が講演。
システムマネジメントセミナー 【FISC会員】	金融機関等のシステム部門の実務者やマネジメント層を対象に、サイバーセキュリティ、IT技術等の適用事例、リスク管理などについて、FISC役職員等が解説。
新任システム担当者セミナー 【FISC会員】	金融機関等のIT関係部門の新任担当者を対象に、今後社内のシステム構築、管理等に携わるうえで必要となる基礎知識の習得を目的に、システム部門の役割と実務、安全対策基準等について、FISC役職員等が解説。
FISCセミナー 【FISC会員】【一般】	IT部門の実務担当者に関心が高いと思われる旬なテーマ、例えば金融行政やITの最新動向等について、有識者が講演。
地区別セミナー 【FISC会員】	当センターの調査研究活動に係る、会員企業の関心が高いテーマについて講演、ディスカッション、参加者間の情報共有・意見交換のための交流会を実施。
FISC調査報告会 【FISC会員】【一般】	FISCが作成・公表した調査研究レポート等について、執筆担当者がライブ配信にて説明。期間を限定した録画配信を実施。
ガイドライン等説明会 【FISC会員】【一般】	FISCガイドラインの改訂内容等について、説明会を開催し、FISC職員が解説。
システム監査セミナー 基礎コース【FISC会員】	金融機関等のシステム監査の実務に初めて携わる方、あるいは実務経験の浅い方を対象に、システム監査の基礎知識から実践に至るまでの必要な事項を解説。
システム監査セミナー アドバンスコース【FISC会員】	金融機関等のシステム監査の実務経験の長い方、あるいはレベルアップをお考えの方を対象に、システム監査に関する旬のテーマや最新動向について、深く掘り下げて解説。
経営層向けサイバーセキュリティ セミナー【FISC会員】【一般】	地域・中小金融機関の経営層の皆様を対象に、サイバーセキュリティにおける経営層の役割について解説。
サイバーセキュリティ ワークショップ 基礎編 【FISC会員】【一般】	金融機関のCSIRT担当者、あるいは他組織の担当者との交流を通じてセキュリティの知見を収集したい方を対象に、サイバーセキュリティに関する講義や、参加者同士の情報交換、インシデント対応のグループワークを実施。 ※本セミナーの受講対象は、原則、金融機関とする。
サイバーセキュリティ ワークショップ ステップアップ編 【FISC会員】【一般】	サイバーセキュリティ対応態勢のブラッシュアップを図っている金融機関等のCSIRT担当者又はリーダークラスを対象に、インシデント対応力向上のための訓練・演習のポイント、リスク分析・評価の実効性向上について解説するとともに、グループワークを通じて実務に役立つ知見を共有する。またFISCが公表している「金融機関等におけるTLPT実施にあたっての手引書」の解説を行う。 ※本セミナーの受講対象は、原則、金融機関とする。
訪問サービス 【FISC会員】	当センター役職員が講師となり、会員企業に対して、個別の要望に応じた形で、金融情報システムに係る諸課題に関する調査研究成果を解説するサービスを、会員企業へのオンライン形式も含め実施。調査研究レポート等の内容を解説する講演動画をアーカイブ配信により実施。



設立趣旨

金融情報システムセンター(FISC)は、金融情報システムに関連する各種の課題(技術、利活用、管理態勢、脅威と防衛策等)について総合的な調査研究を行うことを目的として、銀行、証券会社、保険会社、コンピュータメーカー、情報処理会社等の出捐により1984年11月に設立されました。

組織概要

公益財団法人金融情報システムセンター (FISC:The Center of Financial Industry Information Systems)

設立	1984年11月20日
出捐金	1,725百万円
基本財産	1,640百万円
会員	679機関
役員	理事長 住澤 整(常勤) 常務理事 坂本 哲也(常勤) 評議員 18名(うち常勤2名) 理事 18名 職員 52名 (2026年3月末日現在)
所在地	〒104-0042 東京都中央区入船2-1-1 住友入船ビル 4F
URL	https://www.fisc.or.jp/



FISCにおいでになる際の交通機関

地下鉄	● 日比谷線 八丁堀駅下車(A2出口) 徒歩5分
	● 有楽町線 新富町駅下車(5番出口) 徒歩5分
JR	● 京葉線 八丁堀駅下車(A2出口) 徒歩5分

会員の構成

正会員 524機関

都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林中央金庫、各都道府県県信連、商工組合中央金庫、外国銀行、その他銀行
生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行系カード会社、電気通信・情報通信会社、メーカー
情報システム会社等

賛助会員 147機関

スタートアップ会員 8機関

合計 679機関 (2026年3月末日現在)